

議 事 録

会 議 名	第1回 羽曳野市総合基本計画等審議会		場 所	羽曳野市役所 別館3階会議室
出 席 者 (敬称略)	羽曳野市長	山入端 創	日 時	令和7年7月6日 14:00～16:30
	事務局	羽曳野市政策企画部 金森部長、松村課長、片岡課長補佐、 升本課長補佐、山中主幹、宮崎主幹、 芝池主査 ランドブレイン株式会社 平野、市原		
			開 催 方 法	対面による会議
審議会 委員	委員長	大阪産業大学教授 吉川 耕司		
	副委員長	羽曳野市商工会会長 原 誠		
	【1号委員】 市議会議員	市議会議員 大坪 正尚		
		市議会議員 黒川 実		
		市議会議員 笹井 喜世子		
		市議会議員 外園 康裕		
		市議会議員 花川 雅昭		
	【2号委員】 学識経験者	大阪公立大学教授 小川 亮		
		四天王寺大学教授 原田 保秀		
	【3号委員】 市民代表	羽曳野市更生保護女性会副会長 安部 演子		
		羽曳野市人権啓発推進協議会会長 尼丁 正寄		
		四天王寺大学学生 綾野 眞悠		
		大阪大谷大学学生 伊東 賢伸		
		羽曳野市社会福祉協議会会長 浦田 崇		
		羽曳野市教育委員会教育長職務代理者 奥野 貞一		
		羽曳野市健康づくり推進協議会会長 加藤 治人		
		羽曳野市連合区長会会長 風呂谷 幸蔵		
		大阪公立大学学生 溝上 響		
		市民ワーキング会議代表 村上 阿貴		
	【4号委員】 まち・ひと・ しごと創生関 係団体等	りそな銀行羽曳野支店支店長 井上 大輔		
		藤井寺公共職業安定所所長 川崎 弘人		
		大阪南農業協同組合営農部課長 塚本 哲也		
		近畿日本鉄道株式会社古市駅駅長 森 憲一		

会議資料	・資料1 総合基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について ・資料2 市民・職員アンケート調査結果（概要） ・資料3 市民ワーキング実施計画（概要） ・資料4-1 総合基本計画基本構想素案 ・資料4-2 「まちの将来像」のたたき案について ・参考資料 地方創生2.0基本構想（概要） ・参考資料 策定スケジュール
------	--

議事	
発言者	発言内容
事務局	【次第1】開会 令和7年度第1回羽曳野市総合基本計画等審議会を開会する。本審議会は原則公開とし、委員総数25名の過半数以上が出席しており会議が成立している。 【次第2】委員紹介 *1号委員4名、2号委員3名、3号委員10名、4号委員6名が出席
山入端市長	【次第3】市長挨拶 第6次総合基本計画が今年度末で目標年度を迎えることから、令和8年度から令和17年度までの10年間の第7次羽曳野市総合基本計画を策定する。この10年間で地方自治体を取り巻く環境は大きく変化し、特に少子高齢化や人口減少が加速度的に進んでいる。 本市では聖域なきゼロベースでの総点検や再構築を行い、限られた財源の中で選択と集中を図ってきた。その結果、子ども子育て支援や教育施策の充実、スケボーパーク、ボールパークなどの新たな魅力づくり、公共施設マネジメントの推進、ふるさと納税やネーミングライツによる自主財源確保などを進めてきた。 令和3年以降、4年間連続で転入者が転出者を上回る状況を継続させており、今後も3つの重点方針「安全・安心でいきいきとした生活の実現」「子どもの笑顔あふれる次世代育成」「未来につなぐ選ばれる羽曳野の未来創生」に基づき、「羽曳野市の未来を創る、みんなの想いが形になる、どんどん良くなる羽曳野市」ということで、羽曳野の未来創生を着実に進めていきたい。
事務局	【次第4】会長・副会長選出 事務局案として、会長には大阪産業大学の吉川委員、副会長には羽曳野商工会会長の原委員をお願いしたい。 *全委員が賛同。
吉川委員長	【次第5】会長あいさつ 会長の職を拝命した。本審議会では第7次羽曳野市総合基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について審議する。今回は両計画の相関性から一体

	的に策定する。本日を含め5回の審議会開催を予定しており、委員の皆様の建設的な意見により実りある会議としたい。
山入端市長	【次第6】 諮問 (市長から会長に諮問書に手渡し) * 市長は公務のため、諮問後に退席
事務局	【次第7】 議事事項 (1) 総合基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について (事務局から計画の概要、策定理由、策定体制、審議会の役割について説明) * 委員からの質問・意見等なし。
	(2) 羽曳野市の状況等について (事務局から市の概要、人口減少の状況、今後のまちづくりの方向性について説明)
外園委員	市街地再編について、人を集約させていく方向性の説明があったが、実際そうなると市として全く人が住まない地域を作っていくことも視野に入るのか、別の形で何か栄えることを盛り込んでいきたいのか教えてほしい。
事務局	あくまで一般論で、具体的にどこかの地域を再編するかまでは検討していない。空き家問題や人が減っている住宅地は大きな課題だが、具体的に人が住まない地域を作る考えはなく、全体的な発展を維持するための工夫をしていくことが一番だと考えている。
吉川委員長	全体方針として、市長からも選択と集中との話があったように、市民生活に影響を与える形で、なんでも市街地拡大という話ではなく、再編し、引き締めていく考え方だと理解している。
花川委員	総合基本計画5次、6次、7次と基本的なビジョンがあまり変わっていないと感じている。この10年で市長も変わり、コロナ、世界遺産登録など状況が変化している。まちづくりの運用に対してももう少し柔軟で自由度のある組み立てが必要ではないか。 来年、都市計画マスタープランも策定予定で、まちづくりに関してはリンクしてくる。運用に関して10年間で柔軟に対応でき、特に少子高齢化、人口減少で社会インフラが維持できなくなることも踏まえて、現実的なところに対応できるような計画策定、計画の中の逃げ場所、その隙間を作って、時代のニーズにあった対応を求めたい。
事務局	これまでの右肩上がりの計画から見直しが必要な時期に来ている。一方で、それぞれ部局の個別計画もあるので、具体的な内容については個別計画の中で謳っていく部分もある。特に基本計画に関しては5年間の計画として5年後には見直しも可能なので、時代遅れにならない計画にしていきたい。

花川委員	前期と後期で5年とお話があったように、それで少し変化があるということですが、それはなかなか期待できないところがある。運用なども具体的なニーズに沿ったものを作っていければ良いと思う。
吉川委員長	計画分野のいつものジレンマである。計画はどうしても目標を決めなければいけないけれども、原則にこだわって十分対応できない、永遠のテーマのようなところがある。しかし今まで人口目標を決めて、目標年次を決めて、それにこだわってやってきたところを人口についてもしっかり考えようと表明していただいているので、うまく柔軟に社会の変化に対してニーズに対応していただけるものと期待している。
事務局	(3) 基礎調査、市民アンケート等について (事務局から市民アンケート結果、市民ワーキング結果について説明)
大坪委員	市民アンケートの回答者の年齢分布を教えてください。
事務局	一番多いのは50歳代の24.4%、続いて60歳代が23.2%で、50-60歳代で約半数を占めている。
吉川委員長	大体年齢の分布は分かったが、やはり若年層も一定数いて、年齢による違いはあまりなかったような感じが。
事務局	例えば、満足度として、安心して産み育てられる子育て支援や、仕事と家庭の両立支援、若い世代が求める働く場作りといったところは、該当するような20代から40代といった年齢層がやはり高くなっている一方で、70歳代以上も比較的高い回答をいただいている。
笹井委員	今回の回収率29.5%は前回の47%より低いですが、理由があれば教えてください。また、市民ワーキング参加者の特徴も教えてください。
事務局	前回の回収率が非常に高く、一般的によくある回収率が大体30%前後に対して前回は非常に高い回答をいただいていた。今回は紙とウェブを併用し、全国的な傾向と同程度に落ち着いた状況である。 市民ワーキングについては、本日出席の大学生の皆様にお声がけし、市民の皆様にはアンケートをお送りする際にもワーキングへの参加をお声がけして、一般的に広く募った結果である。
吉川委員長	次回以降で構わないので、もし分析が進められて、その違いが議論の上で大事だということになれば、また追加で教えていただければと思う。
黒川委員	グループ2の外国人との共生についてだが、他市において住民と外国人住民との間で問題が生じているところもある。この共生はどのような共生を進めていこう、ということなのか。今問題になっていることを踏まえて進める必要がある。
事務局	ワーキングの中でもどうしたら共生できるのだろうという意見が出ていた。外国人の方に来ていただきたいという視点では労働力の部分がある。日本人の少子化が

	進む中で、そうした人たちの力も今後必要になってくると考えている。 一方で、文化の違いで、特に世界遺産のあるようなまちで、そうしたところも含めた生活的な部分も含めた、そういったところへのリスペクトをどうやって生んでいくのか、そういったところはしっかりと考えていく必要があるという意見が強く出ていた。
黒川委員	よく分かるが、やはり小学校の問題でもそうだが、外国の方は文化が違うから、学校の先生が対応に非常に悩んだりする。そういうところも根本的に全体的に考えていただいて、進めていただければと思う。
吉川委員長	確かに少し難しい。このワーキングでは、まずは外国人の共生について、参加のメンバーの皆さんから、こんなことも考えないといけない、後回しにしてはいけないという意味で、様々な視点から考えていく必要性が示されたと解釈できる。
原田委員	アンケートを見ると、道路や公共交通の充実が1番になっている。切実に、公共交通、特にコロナ明けからバスの便数が減便しているところで、本学の場合は学生がバス定期を持っているので、非常に切実な問題である。 人口減少だからというのを大前提にするのだろうが、やはり人口を増やすという起爆剤みたいなものも同時に考える必要があるのではないかな。 また、外国人の方の共生の話で、本学で同じような話がある。学生の取り組みとして、ご両親が外国のベトナムの方とかで、日本語がたどたどしいということで、そのお子様について小学校とかで日本語のレベルアップを教える教室を学生がボランティアで助けようかと思っている。そんな取り組みを隣の藤井寺市や富田林市で結構やられていて、羽曳野市でも推進されたらどうかと思った。
吉川委員長	確かに、おっしゃったように、公共交通の話は一番悩みどころだと思う。それから、留学生の話は私も大学にいと色々あるので、またいろいろなアイデアを聞いてもらえたらよいのではないかな。前者について私も非常に気になるが、公共交通への取り組みについて少しコメントがあれば願いたい。
事務局	特に公共交通になってくると、もちろん市でできる部分はあるが、大きな部分に関しては民間のサービスというところであるので、民間事業者の方がニーズを聞きながら取り組んでいただけるかというところになってくる。 人口減少は前提としつつも、何もしないということではなく、ソフトランディングさせていくことがテーマとなる。民間交通維持のために、起爆剤とまではいかないにしても、移住・定住に関して羽曳野市が候補になるような取り組みを引き続き行っていきたい。 今後、様々な部分からそういったところも、産学官民が連携して高めていくことかなと今の段階で思っている。
笹井委員	公共交通の問題は本当に難しい。羽曳野の場合は、公共交通を考える部署がなく、部署を作っていたきたいと議会からもお願いしているが、政策的にできていないの

	で、この機会にそうしたことも進めていただきたい。
溝上委員	公共交通に関して、他の市や町で見えるようなコミュニティバスを市町村主体でやっている自治体もあるが、民業圧迫になってはいけないということで踏み出しづらい部分もある。実際コロナなどでバスの本数が減り、羽曳野の市民の方の不満の声など、現状を知りたい。
事務局	羽曳野市のコミュニティバスが今6ルート回っているが、コロナ禍が発生したタイミングにそのルート数を増やして運行している。民業圧迫になってはいけない部分があるので、そのバランスを見ながらだが、できる限りコミュニティバスに関しては、行政の各施設や、市民の生活に必要な病院の中までバスが入っていくようにしたり、よく皆さんが使われるスーパーにバスが停まるようにしたり、そういったルートを確認している。今後、本当に人口減少が進んできた時に、民間バスが撤退した穴埋めをコミュニティバスでしていく、そういった部分も検討する必要性が出てくる可能性はあると考えている。
伊東委員	私は大学で子どもの権利について勉強している。市民ワーキングのグループ4に子どもたちとの協働まちづくりとあるが、羽曳野市で行われている、子どもたちが主役になったイベントや計画の作成はされているのか。
事務局	子どもたちとの協働まちづくりというところで、今、国の法律も変わって、子ども施策をしている時に、実際にサービスを受けていく子どもたちの意見を聞き取って、それをいろいろな施策に反映していくことが求められるが、まさにどうやって子どもたちの意見を聞いていくのかというところが一つ課題になっている。具体的にそういったイベントをしていくとか、こういった事業をしていくというところは、まだ具体的に十分落とし込めていない部分もあるので、引き続きそういった部分を検討していきたい。
綾野委員	普段、社会福祉を学ぶ学生として、実習なども他市に行かせていただいた中で思ったことがある。外国籍の方の支援という点だが、他市で見ていると、やはり外国から移り住んでいるということで、福祉的なニーズが高い世帯の方が多いという印象を受けた。馴染めない、不登校など、そういった問題が外国籍であるということに関連して色々起こってきている。 羽曳野市で、今実際に住んでいる外国籍の方の福祉的なニーズを把握されていたり、それを共有されていたりということはあるのか。
事務局	子どもさんの、特に現役世代というところだが、実際には計画や準備というところよりも先に、もう実際にお住まいになっているというケースがたくさんある。特に小さいお子さんがいる家庭では、働く、保育園に預けたいけれど保育園の預け方が分からない、地域の方となかなか言葉も通じないので、どなたか知り合いに頼ってこられている方が多いが、結局その方しかコミュニケーションが取れないとか、地域でのコミュニケーションがなかなか取れないということで、保育園や幼稚園な

	どでもそういう話が実際出ている。 多文化共生の担当課で翻訳の機械なども購入して、貸し出して、そういう施設で使っていただいたりしながら、そういうポイントとなる施設やサービスなどを中心に、少しずつ行政とのコミュニケーションを通じて地域に馴染んでいただけるよう進めている。しかし、学校や教育現場でもそういうのが出てきているし、それ以外にも生活上の問題など出てきているので、市としても、やはり広い意味で今後の地域共生という意味で、多文化の方が来ていただいた時にお困りにならないような窓口や、そういう仕組み作りというのは必要ということで、検討中の状況である。
大坪委員	逆に若い方に、学生の方に私の方から質問させていただきたいが、人口が減っていった、人口を増やしていくためには、UターンだったりIターンだったり、やはり羽曳野に住んでもらう、選んでもらうということが必要になってくるが、そうした視点で、若い方々からすると、この羽曳野に何が1番必要なのか、こういった施策があれば住みたいと思えるのかを聞いてみたい。
伊東委員	羽曳野市ではどのように行われているか分からないが、子どもの小さい時から、ふるさと学習をもう少しより深くやることで、羽曳野市への郷土愛も育まれるのではないかなと思うので、その記憶が残りやすい幼少期からふるさとについての良いところだけでなく悪いところも、学校教育だけでなく家庭教育でも行われるべきではないか。
綾野委員	私は少し違う角度から考えており、企業支援であったり、新しいことをここで始めるなら始めやすいという場所であれば魅力的なのではないかと考えている。羽曳野市は、すごく都会の方に出やすい場所でもあるし、今、都会のど真ん中でなくても、InstagramとかSNSで発信することで、ちょっと足を伸ばしてお店に来るとか、こういう面白い場所があるなら行くとか、そういう時代だと思う。 よって、そのちょっと足を伸ばしてきてもらうような、若者が考えてユニークだと思える場所、そういうものを作ろうと思った時に、企業支援であったり、例えば建物、補助金、そういった施策があれば、少し何か新しいことをしたいという私たちの世代の人も集まってくるのではないかと考える。
原委員	商工会の会長として10年ほどやっているが、実は私が22歳の時に羽曳野に来た。府営住宅の空き家抽選に当たり、初めて大阪へ来て、そこで府営住宅に住みながら創業した。今年で52年目になる。 現在も商工会として企業支援に力を入れているが、市長とお話しする中で、まず人を集めたいということが基本にある。羽曳野市は賑やかだし、人を増やしたい。そのために一番早いのは、商業、工業、農業も含めて働く場所を増やすことである。 それぞれの住み分けが重要で、工業に適した地域、商業に適した地域、農業に適した地域がある。農業なら石川から東側だが、耕作放棄地が増えて高齢化が進んで

	いる。例えば、趣味で畑を作りたいと思っている方がたくさんいるので、そういう方たちが集まって農業公園のようなものができれば面白いと思う。 商業については、藤井寺駅の方が賑やかで、私も市内に出る時は藤井寺駅を使う。先日、近鉄の社長とお話しする機会があったが、なぜ古市が賑やかにならないのかという話になった。やはり地域性の問題がある。 商業に適した立地条件を市のバックアップを含めて作っていく必要がある。交通機関についても、人が減れば本数が減るのは商業的には仕方がないが、果たして行政が減った分をバスで補うのが良いのかどうか。もっと住民が協力する方法はないだろうか。広域的なバランスの取れた活性化を、市民も含めて常に考えていく必要がある。 商工会については、大阪府内16の商工会で、どの団体も会員が減る中、羽曳野商工会だけは増えている。現在、羽曳野の商売される方の2件に1件が会員である。これは取り組み方の違いで、もっと寄り添うような、こちらから進んで「何か問題ありませんか、協力できませんか」という姿勢が大事である。同じように、まちの交流会でも、市民を含めていろんな方々がいるので、一歩進んだ意見交換ができれば楽しいと思う。
吉川委員長	伊東委員のご意見に関連して、自分が小学校の頃、自分たちのまちについて知る機会があったが、今もあるのだろうか。
事務局	本市では「私たちの羽曳野」という副読本を使って学習している。市長もそこは気にされており、子どもたちが親御さんと一緒に市内の歴史を回って、こんな場所があるということを知ってもらえるようなことができたらいねとおっしゃっており、今後の課題かと思う。
塚本委員	農業の話が出たので、農協の立場から発言したい。羽曳野市は田んぼがほとんどで、ブドウやイチジクの全国的な産地でもある。田んぼについては、どこの地区も後継者不足が深刻な問題となっている。従来、田んぼの後継者は親が定年になったら農業を継ぐパターンが多く、昔は定年も早かったから農業を継ぐ人も多かった。しかし、その方々が引退する時期に、定年せずに仕事を続ける方は安定的に収入があるため、全然儲からないからやらないというのがトレンドになっている。 一方で、ブドウの地区は収益性が高いので、羽曳野市の新規就農者支援もあって、若い人たちが来ている。ただし、就農者はいるが、住む場所がないので、遠方から通ってきており、農業に集中できないという問題が起こっている。また、市のマスコットキャラクターのつぶたんの元になっているデラウェアは収益性が低下しており、新規就農者は商品価値が高いシャインマスカットを選ぶことが多く、市として守っていかないといけない。 転入による人口増加について、農業で生計を立てる方の転入は、大阪の農業では難しい。むしろ、定年された方が趣味で農地を借りて農業をするような形で、住み

	やすいまちという切り口での転入は可能だと思う。田んぼの地区で本格的に農業を始める人を受け入れるのは難しい。 農業の切り口での転入促進について、市で何か考えていることがあれば教えてほしい。
事務局	新規就農者という部分は、一定取り組んでいる団体がある。ただ、転入に関して、農業の切り口からの施策は特になく、具体的に考えていく必要があると考えている。 完全な職業として来られる方へのサポートも必要だと考えているが、兼業や定年後といった形で、今後新規農業者が参入してくるのであれば、そういったことも共有させていただき、転入や移住と絡めた面白い取り組みもできるかと思う。計画の中に盛り込めそうか検討してみたい。
吉川委員長	様々質問をいただいて、事務局は質問責めになって大変だが、やはりこれからあと4回、皆さんにしっかりと意見をいただけないとならない。その中で、個別の分野についてご議論いただき、考え方を共有できて、非常に良かったと考えている。
事務局	(4) 総合基本計画、基本構想素案について (事務局から基本構想素案の2つのコンセプト、まちづくり戦略・戦術、人口目標の考え方、都市空間の方向性について説明)
外園委員	大筋、方向性等は賛同できる話だが、一点懸念がある。転入者について、実際、丹比地区では農地を住宅地にして建てることが増えてきている。実は丹比小学校の児童数はさほど減らず、むしろ増えるという気配が見え始めている。 他の地域でもやはり、大きく住宅地を作った時にたくさん人が来ていたけれども、その後にその地域に空き家がたくさんできているのが現実である。そういったことを少し視野に入れつつ、人口流入という中では、現実問題として農業が放棄されている地域もあるということで、一緒になって盛り上げていけることを考えていかないといけない。単純に人口が減らないことが良かった、という視点だけでは厳しいものがある。
浦田委員	高齢者という観点で申し上げる。人口が減っていく中で実は高齢者が増えていく。これからますます長寿社会になっていく日本の中でも、多分羽曳野は結構早いのではないかと推計等々で見ていた。 今年はちょうど私も含めて団塊の世代が後期高齢者になる。ということは、短くてもあと10年は団塊の世代が結構がんばって社会で活動できる年数ではないかと推測される。この計画が10年間を見通した中でそういうことを考えていくとすれば、団塊の世代、要するに後期高齢者をどう活用するか、生き甲斐作りをしていくということも含めて、そういった視点を少しでも取り入れていただければと思う。 最後に1つだけ。高齢者というが、前期高齢者は75歳まで、75歳以降は後期高齢

	者である。先日、四天王寺のお寺さんとお話したが、そのお寺さんのお父さん、後期高齢者という言葉をものすごく嫌う。どうしてと聞いたら、後期の後は末期になるということで、前期、後期、末期という風になってしまうので、後期高齢者という言葉は嫌いだとおっしゃっていた。
小川委員	羽曳野市にとっては部外者的な存在で、私自身が宮崎県出身で、大学から大阪に来た。そんな大阪に長く住んでいて思うところは、人口という意味ではまだ大阪は恵まれている。私のふるさとの宮崎なんかはもっと過疎化が進んでいる。 人口には最適規模があり、規模の経済と混雑のバランスで決まる。人口の多さ、少なさというのは、そういった最適なところはどこなのかというところをおさえた上で、人口の目標や、そういったことを考えるという方が建設的にいいのではないかと理解している。どれぐらいその規模がいいのか、これは行政分野によって大きく変わってくる。 32ページの転入超過というものを目標にするという話で、ここはすごく気になっている。転入を増やす、転出を抑制するというのは、正しい戦略の1つかと思うが、その自治体以外のところも含めて考えると、みんなが、どの市町村も同じ行動をとってしまうと、奪い合いという側面もある。そこもちょっといかがなものかと思った。 では競争が悪いのかということそうでもなくて、競争をしていくことで各自治体の行政サービスの質が向上するという良い面がある。その時に、良い競争により良い面を掴むための指標がもう1つ足りないのではないかと思った。それは出生率である。出生率をいかに維持できるか、そして反転できるか、そこが1つ、各自治体にチャレンジしてほしいところである。
吉川委員長	貴重な考えをいただいた。この出生率に関しても、前面に出すのはなかなか難しいかもしれないが、そういった視点で、指標の1つとして考えをいただければと思う。難しい話である。目標というよりは、そうなったことの原因というか、要するに羽曳野市の魅力はなんだったのかということを実績から反映、確認し、今後の目標としてはそういうところを第1目標として、結果的に人口が増えて、社会増があればいいという発想なのだと思う。
加藤委員	医療の観点だが、アンケート調査でも、医療に関しての意見が上の方にあるということで、これからどうしていくかということだが、かなり医療に関しては、暗いことしか言えないということが現実になっている。 羽曳野でも他の市町村に比べて高齢化が進んでいるまちということになっているし、出生に関してもどんどん出生率が落ちている。出産できる場が少なくなってきたということもあるし、その後、産んだ後で小児の健康を診てくれる医療機関もだんだん少なくなってきた。 コロナの時もあったが、コロナでどうしても2つに分かれてしまって、コロナを

	診る医療機関と診れない医療機関というのが出てきた。それも国民の考え方というのもあり、診てしまって、そこで患者を増やしてしまうと、医療関係者がバッシングを受けてしまう。それで潰れる医療機関もたくさんあった。 昨年の診療報酬改定というのもあり、非常に、医療に対する経営というのが貧窮している。今は、羽曳野に関して、黒字の医療機関はないと思う。病院に関しては、今、8割は赤字経営でやっているところにある。病院は、病床のうち、80%、90%診ていても、今は経営が赤字ということになって、なかなか維持することが非常に難しい。 今後、小児に関してだが、小児科が非常に少ない。働き方改革というのがあり、研修医を5時で帰らせる。今の子は違って、もう5時になったら帰ってしまって、あとはバイトもできないというような状態があって、大学側もそんな状況だから人が足りないわけである。だから、他の地方の病院には人を出さないということになって、今後、羽曳野でも、ある病院の医師が足りなくなってきたということで、今後どうしていったらいいかというのは、非常に困っている医療機関が多い。 だから、どんどん科によっては閉院というか、やらなくなっていくかもしれない。産科に関してそうだし、小児科に対してもそうである。小児科というのはあまり採算が取れない。だから、皆さん、若い先生がやりたがらないということになる。 今後は災害という問題もあって、災害に対しても羽曳野はこれから考えていかないといけないということがあって、今マニュアル作りを一生懸命医師会と市でやっているが、これは今後必ず必要となってくることなので、皆さんの協力、市民の協力を得てやっていかないといけない政策の1つかなと思っている。やはり災害対策がしっかりしていると、市民の方も安心して、住みやすいまちの1つになるのかなと思っている。
事務局	【次第8】 報告事項 (1) 地方創生2.0基本構想について (事務局から国の地方創生2.0基本構想について説明) * 委員からの質問・意見等なし。 (2) 今後のスケジュールについて (事務局から今後のスケジュールについて説明) * 委員からの質問・意見等なし。
吉川委員長	以上で本日の議事を終了する。委員の皆様には活発な意見をいただき、様々な分野について共有できた。委員の皆様にお礼を申し上げたい。
事務局	【次第9】 閉会 次回日程については改めてアンケートでご案内させていただく。